

四半期報告書

(第64期第2四半期)

自 平成24年7月1日

至 平成24年9月30日

カルビー株式会社

(E25303)

第64期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）

四 半 期 報 告 書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

カルビー株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	5
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	10
第4 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	25
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	26

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月9日
【四半期会計期間】	第64期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)
【会社名】	カルビー株式会社
【英訳名】	CALBEE, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼COO 伊藤 秀二
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号
【電話番号】	03(5220)6222 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務経理本部長 菊地 耕一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号
【電話番号】	03(5220)6222 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務経理本部長 菊地 耕一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第2四半期 連結累計期間	第64期 第2四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	75,985 (40,294)	86,075 (42,779)	163,268
経常利益 (百万円)	3,499	6,481	12,486
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,772 (1,205)	3,782 (1,709)	7,096
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,609	3,532	7,571
純資産額 (百万円)	74,815	84,357	80,417
総資産額 (百万円)	100,640	114,326	108,474
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	55.25 (37.49)	115.98 (52.35)	220.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	54.16	113.86	215.91
自己資本比率 (%)	71.1	70.0	71.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,696	7,868	7,049
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,985	△9,523	△5,347
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△590	347	△411
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	17,081	17,964	19,448

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第63期第2四半期連結累計期間及び第64期第2四半期連結累計期間の(括弧)の数値は、第63期第2四半期連結会計期間(3ヶ月)及び第64期第2四半期連結会計期間(3ヶ月)の数値であります。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(食品製造販売事業)

・カルビー（杭州）食品有限公司の設立

当社のグローバル戦略のもと、アジアにおけるスナック菓子の最も有望な市場である中国において、当社製品の売上高とシェアの拡大を図るため、平成24年8月に中国で強い販売力を持つ康師傅控股有限公司の傘下企業である康師傅方便食品投資（中国）有限公司、伊藤忠商事㈱及び当社の3社により合弁会社であるカルビー（杭州）食品有限公司を設立し、同社を当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

・台北カルビー食品股份有限公司の設立

当社のグローバル戦略のもと、アジアにおけるスナック菓子の有望な市場である台湾において、当社製品の売上高とシェアの拡大を図るため、平成24年8月に台湾で強い販売力を持つ味全食品工業股份有限公司と当社により合弁会社である台北カルビー食品股份有限公司を設立し、同社を当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(その他)

主要な関係会社の異動はありません。

この結果、平成24年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社20社及び関連会社3社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

(中国合弁会社（子会社）の設立に関する契約)

1. カルビー（杭州）食品有限公司の設立に関する契約

当社は、平成24年7月31日開催の取締役会において、合弁会社を設立することを決議し、合弁会社の設立に関する契約を締結いたしました。なお、合弁会社は、平成24年8月16日に設立いたしております。

(1) 設立の目的

当社のグローバル戦略のもと、アジアにおけるスナック菓子の最も有望な市場である中国において、当社製品の売上高とシェアの拡大を図るため、中国で強い販売力を持つ康師傅控股有限公司の傘下企業である康師傅方便食品投資（中国）有限公司、伊藤忠商事(株)及び当社の3社により合弁会社を設立いたしました。

(2) 設立した会社の名称、事業内容、規模

①商号	カルビー（杭州）食品有限公司
②事業内容	スナック菓子の製造販売
③規模	投資金額 20百万米ドル

(3) 取得価額及び取得後の持分比率

①取得価額	10百万米ドル	
②取得後の持分比率	カルビー(株)	51%
	康師傅方便食品投資（中国）有限公司	45%
	伊藤忠商事(株)	4%

2. 天津カルビー食品有限公司の設立に関する契約

当社は、合弁会社の設立に関する契約に従い、天津市に天津カルビー食品有限公司の設立の準備を進めてまいりました。

しかしながら、中国市場開拓のスピードアップと経営の合理化を図るため、天津カルビー食品有限公司の設立は行わず、浙江省に設立したカルビー（杭州）食品有限公司のもとに天津分公司（支社）を設置し、事業を開始することといたしました。なお、中国事業戦略に大きな変更はありません。

(北米における業務提携に関する契約)

当社の連結子会社であるCalbee North America, LLCは、下記のとおり、PepsiCoグループのFRITO-LAY, INC. 及び PEPSICO FOODS CANADA, a business unit of PepsiCo Canada ULCと北米市場での展開について業務提携いたしました。

1. 契約の目的等

当社のグローバル戦略のもと、世界最大のスナック菓子市場である北米において、当社製品の売上高とシェアの拡大を図るため、北米で強大な販売力を持つPepsiCoグループと業務提携いたしました。

平成25年4月より、当社の連結子会社であるCalbee North America, LLCが「Jagabee」を生産し、PepsiCoグループは北米での独占権をもって販売とマーケティング活動を行います。当社は製品開発力、PepsiCoグループは販売力とマーケティング力という互いの強みを生かし、シナジー効果を発現してまいります。

2. 契約の提携年月日、名称

(1) 提携年月日	平成24年8月15日
(2) 名称	CONTRACT MANUFACTURING AGREEMENT

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等もあり緩やかな回復基調にあるものの、世界的な景気減速懸念や円高の長期化、デフレの影響等により、依然として先行き不透明な状況にあります。スナック菓子業界におきましても、厳しい経営環境が続きました。

このような環境にあつて、当社グループは、引き続き、イノベーション（成長戦略）とコスト・リダクションを経営の二本柱とする事業活動を推進しました。イノベーションでは、海外事業の拡大に向けた取組みとして、北米においてPepsiCoグループと業務提携しました。また、中国、台湾に康師傅グループとの合弁会社を設立しました。さらに、ポテトチップスの積極展開や新製品「ベジップス」の販売エリア拡大などにより、国内シェアを向上させることができました。コスト・リダクションでは、稼働率向上などにより製造原価率を低減させることができました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、86,075百万円（前年同四半期比13.3%増）となりました。利益面では、国内市場でのシェア拡大を図るため販売促進費を積極的に投下しましたが、売上拡大と製造原価率低減により、営業利益は6,707百万円（前年同四半期比72.3%増）、経常利益は6,481百万円（前年同四半期比85.2%増）、四半期純利益は3,782百万円（前年同四半期比113.4%増）となりました。売上高、利益ともに、東日本大震災の影響を受け低迷した前年同四半期と比較して大幅な増加となりました。

・事業別の状況

（食品製造販売事業）

食品製造販売事業の売上高は、スナック菓子の売上高が好調で、84,872百万円（前年同四半期比13.4%増）となりました。

・スナック菓子

スナック菓子の売上高は、ポテト系スナックや新製品、海外が牽引し、73,765百万円（前年同四半期比13.6%増）となりました。

① ポテト系スナック

「ポテトチップス」は、堅あげポテトの規格改定や積極的なプロモーション活動による定番品（うすしお味・コンソメパンチ・のりしお）の売上拡大により、国内シェアを向上させることができました。また、「じゃがりこ」は、「たらこバター」の定番化（コンビニエンスストア限定）や「お・と・なじゃがりこ」の期間限定品の発売により、売上拡大に貢献しました。「Jagabee」は期間限定品の発売（コンビニエンスストア限定）などにより、売上が伸長しました。その結果、売上高は49,466百万円（前年同四半期比12.5%増）となりました。

② 小麦系スナック

主力製品である「かっぱえびせん」や「サッポロポテト」などが堅調に推移したことにより、売上高は10,237百万円（前年同四半期比18.0%増）となりました。

③ コーン系スナック

コーン系スナックの売上高は、新製品の投入等を行いました。震災特需のあった前年同四半期の売上を上回ることができず、6,543百万円（前年同四半期比3.3%減）となりました。

・その他食品（ベーカリー、シリアル食品）

その他食品の売上高は、シリアル食品が好調で、11,106百万円（前年同四半期比12.5%増）となりました。シリアル食品は、「フルグラ」のPR活動強化とスーパーマーケットやドラッグストア等の導入率拡大により、売上高は前年同四半期を上回りました。

（その他）

その他事業の売上高は、物流事業及び販売促進ツールの売上がともに前年同四半期を上回り、1,203百万円（前年同四半期比4.5%増）となりました。

なお、セグメントの業績につきましては、当社グループの報告セグメントが「食品製造販売事業」のみであることから、記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ5,851百万円増加し114,326百万円となりました。この主な要因は、有価証券及びたな卸資産が増加したことによるものです。有価証券は譲渡性預金とコマーシャルペーパーの取得により増加しました。たな卸資産の増加は、原料馬鈴薯の最大の産地である北海道での収穫期を迎えたことによるものです。

負債は、未払法人税等は減少しましたが、買掛金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ1,912百万円増加し、29,968百万円となりました。

純資産は、利益剰余金と少数株主持分が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ3,939百万円増加し、84,357百万円となりました。

この結果、自己資本比率は70.0%となり、前連結会計年度末に比べ1.6ポイント低下しました。また、1株当たり純資産額は2,449円63銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、1,484百万円減少し、17,964百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは7,868百万円の純収入（前年同四半期は1,696百万円の純収入）となりました。この主な要因は、法人税等の支払額3,771百万円の資金の減少があったものの、税金等調整前四半期純利益6,444百万円、減価償却費3,031百万円、仕入債務の増加3,799百万円の資金の増加があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは9,523百万円の純支出（前年同四半期は1,985百万円の純支出）となりました。この主な要因は、固定資産の取得による支出3,867百万円、定期預金の預入による支出3,010百万円、有価証券の取得による支出3,000百万円の資金の減少があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは347百万円の純収入（前年同四半期は590百万円の純支出）となりました。この主な要因は、配当金の支払額1,399百万円の資金の減少がありましたが、少数株主からの払込みによる収入1,594百万円の資金の増加があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は1,077百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,673,450	32,685,950	東京証券取引所 (市場第一部)	注1、注2
計	32,673,450	32,685,950	—	—

(注) 1 単元株式数は100株であります。

2 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

3 提出日現在発行数には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日 (注) 1	69,500	32,673,450	56	11,359	56	10,927

(注) 1 新株予約権が行使されたことによるものであります。

2 平成24年10月1日から平成24年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が12,500株、資本金が10百万円及び資本準備金が10百万円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
一般社団法人幹の会	東京都港区赤坂2丁目19-8 赤坂2丁目アネックス7階	6,730	20.60
FRITO-LAY GLOBAL INVESTMENTS B.V. (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行決済営業部)	ZONNEBAAN 35, 3542 EB UTRECHT, THE NETHERLANDS (東京都中央区月島4丁目16-13)	6,700	20.51
THE CHASE MANHATTAN BANK 385036 (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行決済営業部)	360 N. CRESCENT DRIVE BEVERLY HILLS, CA 90210 U. S. A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,372	4.20
カルビー従業員持株会	東京都千代田区丸の内1丁目8-3	1,241	3.80
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	946	2.90
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	710	2.18
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・サ ックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10-1 六本木ヒル ズ森タワー)	551	1.69
鳥越製粉株式会社	福岡県うきは市吉井町276-1	484	1.48
NORTHERN TRUST CO. AVFC RE FIDELITY FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	457	1.40
三共ポリエチレン株式会社	広島県廿日市市大東5-1	400	1.22
計	—	19,594	59.97

(注) フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者であるFMR LLCより提出された平成24年9月7日付の大量保有報告書の変更報告書により、平成24年8月31日現在で2,533千株(7.76%)を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3-1 城山トラストタワー	490	1.50
FMR LLC	82 Devonshire Street, Boston, Massachusetts 02109, USA	2,042	6.25
計	—	2,533	7.76

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,666,800	326,668	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 6,650	—	同上
発行済株式総数	32,673,450	—	—
総株主の議決権	—	326,668	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。
退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	—	大歳 卓麻	平成24年8月30日

(注) 退任理由は、本人の一身上の都合によるものであります。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第64条第3項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,448	14,975
受取手形及び売掛金	18,763	17,135
有価証券	13	9,012
たな卸資産	※1 4,920	※1 6,716
その他	4,703	5,873
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	47,847	53,711
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,580	20,698
機械装置及び運搬具（純額）	14,052	14,036
土地	10,721	10,715
建設仮勘定	1,370	1,680
その他（純額）	816	776
有形固定資産合計	47,541	47,906
無形固定資産		
のれん	※2 4,538	※2 4,222
その他	1,534	1,484
無形固定資産合計	6,073	5,707
投資その他の資産		
投資その他の資産	7,106	7,094
貸倒引当金	△93	△93
投資その他の資産合計	7,012	7,000
固定資産合計	60,627	60,614
資産合計	108,474	114,326

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,595	10,348
未払金	3,141	2,933
未払法人税等	3,885	2,677
賞与引当金	3,287	2,629
役員賞与引当金	211	102
災害損失引当金	57	—
その他	5,457	5,914
流動負債合計	22,636	24,606
固定負債		
長期借入金	6	6
退職給付引当金	3,611	3,675
役員退職慰労引当金	497	497
資産除去債務	623	627
その他	681	555
固定負債合計	5,420	5,362
負債合計	28,056	29,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,252	11,359
資本剰余金	10,820	10,927
利益剰余金	56,141	58,557
株主資本合計	78,213	80,844
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9	△11
為替換算調整勘定	△560	△795
その他の包括利益累計額合計	△550	△806
新株予約権	85	82
少数株主持分	2,669	4,237
純資産合計	80,417	84,357
負債純資産合計	108,474	114,326

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】
 【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	75,985	86,075
売上原価	45,075	49,077
売上総利益	30,909	36,997
販売費及び一般管理費	※1 27,015	※1 30,290
営業利益	3,893	6,707
営業外収益		
受取利息	9	15
受取配当金	41	46
再商品化委託料精算金	79	44
その他	209	191
営業外収益合計	340	298
営業外費用		
支払利息	3	1
為替差損	606	417
その他	124	106
営業外費用合計	734	525
経常利益	3,499	6,481
特別利益		
固定資産売却益	9	114
助成金受入益	230	—
負ののれん発生益	175	—
災害損失引当金戻入額	163	—
その他	1	5
特別利益合計	581	119
特別損失		
固定資産売却損	27	49
固定資産除却損	38	106
災害による損失	258	—
関係会社整理損	129	—
その他	67	0
特別損失合計	521	155
税金等調整前四半期純利益	3,558	6,444
法人税、住民税及び事業税	1,327	2,574
法人税等調整額	261	△65
法人税等合計	1,589	2,509
少数株主損益調整前四半期純利益	1,969	3,935
少数株主利益	196	152
四半期純利益	1,772	3,782

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,969	3,935
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52	△21
為替換算調整勘定	△412	△381
その他の包括利益合計	△359	△402
四半期包括利益	1,609	3,532
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,654	3,526
少数株主に係る四半期包括利益	△44	6

【第2四半期連結会計期間】
【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
売上高	40,294	42,779
売上原価	23,829	24,582
売上総利益	16,465	18,196
販売費及び一般管理費	13,956	15,274
営業利益	2,508	2,922
営業外収益		
受取利息	7	9
受取配当金	1	1
再商品化委託料精算金	79	44
災害損失引当金戻入額	—	57
その他	81	53
営業外収益合計	169	166
営業外費用		
支払利息	1	0
為替差損	402	148
その他	46	54
営業外費用合計	451	204
経常利益	2,227	2,884
特別利益		
固定資産売却益	0	106
負ののれん発生益	175	—
その他	34	5
特別利益合計	210	111
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	16	89
災害による損失	5	—
関係会社整理損	129	—
その他	13	—
特別損失合計	166	90
税金等調整前四半期純利益	2,271	2,905
法人税、住民税及び事業税	472	1,102
法人税等調整額	493	△7
法人税等合計	965	1,095
少数株主損益調整前四半期純利益	1,305	1,810
少数株主利益	99	101
四半期純利益	1,205	1,709

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,305	1,810
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31	△14
為替換算調整勘定	△291	△89
その他の包括利益合計	△260	△103
四半期包括利益	1,045	1,706
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,141	1,639
少数株主に係る四半期包括利益	△96	67

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,558	6,444
減価償却費	3,220	3,031
のれん償却額	289	316
負ののれん発生益	△175	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△561	△656
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△53	△108
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	201	66
前払年金費用の増減額 (△は増加)	70	72
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	36	△0
受取利息及び受取配当金	△50	△62
支払利息	3	1
為替差損益 (△は益)	564	374
助成金受入益	△230	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	△4
投資有価証券評価損益 (△は益)	13	—
固定資産売却損益 (△は益)	17	△64
固定資産除却損	38	106
災害損失	95	△57
関係会社整理損	129	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△802	1,546
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,004	△1,824
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,819	3,799
未収入金の増減額 (△は増加)	△82	△137
未払金の増減額 (△は減少)	△1,014	△246
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△408	△37
その他	△1,542	△983
小計	5,132	11,575
利息及び配当金の受取額	53	66
利息の支払額	△4	△1
助成金の受取額	230	—
災害損失の支払額	△1,282	—
法人税等の支払額	△2,432	△3,771
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,696	7,868

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,018	△3,619
有形固定資産の売却による収入	122	274
無形固定資産の取得による支出	△136	△247
有価証券の取得による支出	—	△3,000
投資有価証券の取得による支出	△8	△8
投資有価証券の売却による収入	7	37
関係会社株式の取得による支出	△13	—
定期預金の預入による支出	—	△3,010
貸付けによる支出	△98	△195
貸付金の回収による収入	107	81
差入保証金の差入による支出	△99	△33
差入保証金の回収による収入	168	192
その他	△17	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,985	△9,523
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△44	—
長期借入金の返済による支出	△89	—
ストックオプションの行使による収入	529	212
少数株主からの払込みによる収入	—	1,594
配当金の支払額	△893	△1,366
少数株主への配当金の支払額	△38	△33
リース債務の返済による支出	△54	△59
財務活動によるキャッシュ・フロー	△590	347
現金及び現金同等物に係る換算差額	△276	△175
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,156	△1,484
現金及び現金同等物の期首残高	18,238	19,448
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 17,081	※1 17,964

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 当社のグローバル戦略のもと、当社製品の売上高とシェアの拡大を図るため、平成24年8月に合弁会社であるカルビー（杭州）食品有限公司及び台北カルビー食品股份有限公司を設立し、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。
(2) 変更後の連結子会社の数 20社

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ23百万円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(中国事業戦略の一部変更) 前連結会計年度において、重要な後発事象に関する注記として開示していた「中国合弁会社（子会社）の設立」については、合弁会社の設立に関する契約に従い、天津市に天津カルビー食品有限公司の設立の準備を進めてまいりましたが、中国市場開拓のスピードアップと経営の合理化を図るため、天津カルビー食品有限公司の設立は行わず、浙江省に設立したカルビー（杭州）食品有限公司のもとに天津分公司（支社）を設置し、事業を開始することといたしました。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
商品及び製品	1,567百万円	1,742百万円
仕掛品	1,126百万円	1,121百万円
原材料及び貯蔵品	2,226百万円	3,852百万円

※2 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
のれん	4,541百万円	4,222百万円
負ののれん	2百万円	－百万円
差引	4,538百万円	4,222百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
販売促進費	7,951百万円	10,184百万円
広告宣伝費	1,701百万円	1,892百万円
運賃	4,680百万円	4,743百万円
給料・雑給	4,702百万円	4,854百万円
役員退職慰労引当金繰入額	68百万円	51百万円
賞与引当金繰入額	1,146百万円	1,228百万円
役員賞与引当金繰入額	128百万円	102百万円
退職給付費用	371百万円	424百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	17,081百万円	14,975百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	－百万円	△3,010百万円
有価証券勘定に含まれる 譲渡性預金	－百万円	3,000百万円
有価証券勘定に含まれる コマーシャルペーパー	－百万円	2,999百万円
現金及び現金同等物	17,081百万円	17,964百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	893	28	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,366	42	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは「食品製造販売事業」のみであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末（平成24年3月31日）

満期保有目的の債券について、該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間末（平成24年9月30日）

満期保有目的の債券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

満期保有目的の債券

区分	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
コマーシャルペーパー	2,999	2,999	△0
譲渡性預金	6,000	6,000	—
計	8,999	8,999	△0

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

共通支配下の取引等

(連結子会社間の会社分割)

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称: 食品製造販売事業

事業の内容: スナック菓子の製造販売

(2) 企業結合日

平成24年7月2日

(3) 企業結合の法的形式

Calbee America, Inc. (当社の連結子会社) を分割会社とし、Calbee North America, LLC (当社の連結子会社) を承継会社とする会社分割

(4) 結合後企業の名称

結合当事企業の名称変更はありません。

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社のグローバル戦略のもと、北米事業のさらなる強化を図るため、Calbee America, Inc. の食品製造販売事業のうちスナック菓子の製造販売のすべてをCalbee North America, LLCに分割し、北米でのスナック事業のすべてをCalbee North America, LLCに一本化するものであります。今後は、Calbee North America, LLCのもとで現地のリソースを最大限活用し、北米事業の拡大を図ってまいります。

なお、当社は、所有するCalbee North America, LLCの持分をCalbee America, Inc. に現物出資したことにより、Calbee North America, LLCの持分の50.0%を間接所有することとなりました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	55.25円	115.98円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,772	3,782
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,772	3,782
普通株式の期中平均株式数(株)	32,080,614	32,615,532
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	54.16円	113.86円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	650,038	606,393
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

カルビー株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神尾忠彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤森夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカルビー株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カルビー株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月9日

【会社名】 カルビー株式会社

【英訳名】 CALBEE, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼COO 伊藤 秀二

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長兼COO伊藤秀二は、当社の第64期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。